

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2024年6月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式に投資を行います。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります)

三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

【運用報告書（全体版）】

(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

第 1 期
決算日 2025年3月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参考指 数)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 謄 落 率	T O P I X (東証株価指数、配当込み)	期 謄 落 率		
(設定日) 2024年6月28日	円 10,000	円 —	% —	4,751.34	% —	% —	百万円 12,212	
1期(2025年3月21日)	9,725	0	△2.8	4,826.67	1.6	99.4	39,528	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		騰 落 率	(参考指 数)		株 式 組 入 率
				T O P I X (東証株価指数、配当込み)	騰 落 率	
(設定日) 2024年6月28日	円 10,000	% —	4,751.34	% —	% —	% —
6月末	10,000	0.0	4,751.34	0.0	0.0	3.0
7月末	9,846	△1.5	4,752.72	0.0	0.0	99.3
8月末	9,497	△5.0	4,615.06	△2.9	△2.9	99.4
9月末	9,271	△7.3	4,544.38	△4.4	△4.4	98.8
10月末	9,505	△5.0	4,629.83	△2.6	△2.6	98.7
11月末	9,437	△5.6	4,606.07	△3.1	△3.1	99.3
12月末	9,702	△3.0	4,791.22	0.8	0.8	99.6
2025年1月末	9,707	△2.9	4,797.95	1.0	1.0	99.0
2月末	9,235	△7.7	4,616.34	△2.8	△2.8	99.6
(期末) 2025年3月21日	9,725	△2.8	4,826.67	1.6	1.6	99.4

※騰落率は設定日比です。

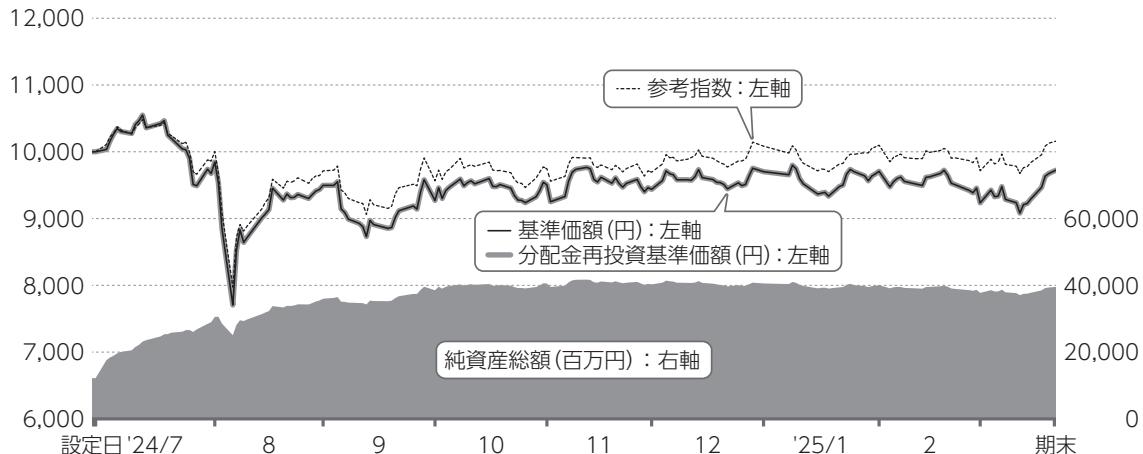
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設 定 日	10,000円
期 末	9,725円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用しました。

綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選しました。

上昇要因

- 三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くと期待されたこと

下落要因

- ディスコ、イビデン、第一三共などの株価が下落したこと
- 2024年8月に、日銀追加利上げに対する警戒、米国の景気後退懸念から世界的に株式市場が下落したこと
- 米トランプ政権の関税引き上げによる世界景気および企業業績の悪化懸念が広がったこと

投資環境について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

国内株式市場は、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

期初から7月上旬にかけては、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX(東証株価指数)は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ決定、中

国の景気刺激策発表を受けて水準を切り上げたものの、日米政治情勢の先行きを巡る不透明感などが重石となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに年末に向けて水準を切り上げた後、年明け以降は米トランプ政権の関税政策に対する警戒、米国景気の先行き懸念などが重石となり、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

期を通じ、情報・通信業、保険業、鉱業などを参考指標のウェイトに対しオーバー

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

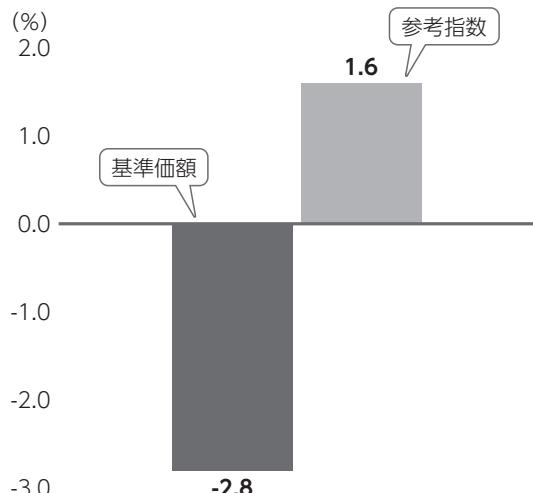
ウェイトしました。一方、食料品、卸売業、その他製品などを参考指標のウェイトに対しアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループなどを、参考指標のウェイトに対しオーバーウェイトしました。

ベンチマークとの差異について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド」への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資を行います。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどに

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

よって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)などが日本株の上昇を支えると考えます。

当ファンドは、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。

銘柄選別においては、個別企業の業績に直結する先行指標等に着目します。

ポートフォリオ構築においては、株価のバリュエーション(投資価値評価)などを考慮します。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンピクション・ストラテジー

1万口当たりの費用明細(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	109円	1.150%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,505円です。
(投信会社)	(54)	(0.563)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(販売会社)	(54)	(0.563)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	
(b) 売買委託手数料	10	0.104	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.102)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	119	1.256	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

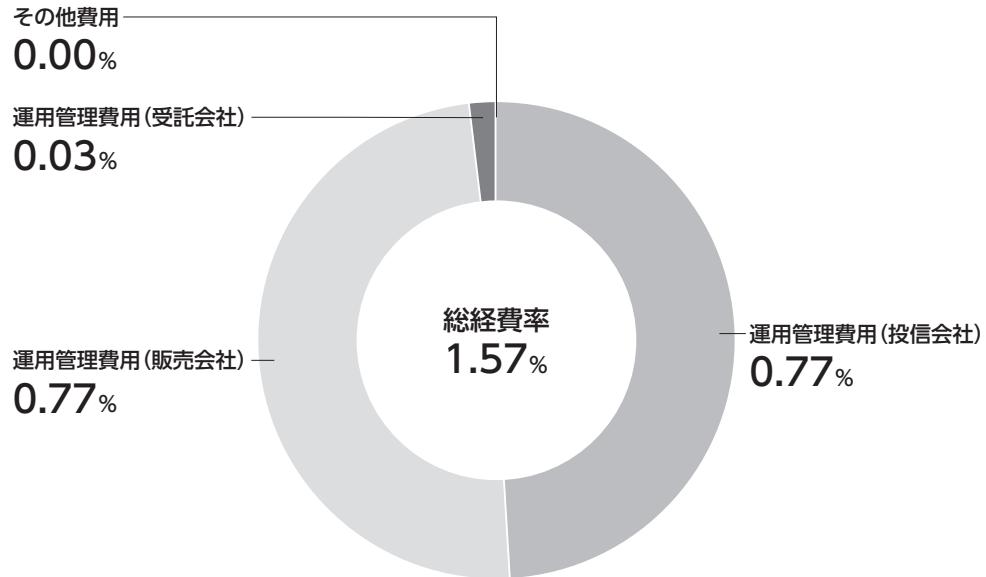
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンピクション・ストラテジー

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年6月28日から2025年3月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクション・マザーファンド	千口 17,112,466	千円 42,630,180	千口 1,293,466	千円 3,165,033

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

項 目	当 期	
	ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクション・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		66,637,951千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		33,577,410千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		1.98

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年6月28日から2025年3月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンピクション・ストラテジー

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクション・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
				百万円	%		
株 式	52,956	2,974	5.6	13,681	2,134	15.6	
株 式 先 物 取 引	17,724	17,724	100.0	17,815	17,815	100.0	

※平均保有割合 99.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	36,314千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,610千円
(c) (b) / (a)	12.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	千口 15,818,999	千円 39,547,499

※ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンドの期末の受益権総口数は15,818,999,960口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	千円 39,547,499	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	150,449	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	39,697,949	100.0

三井住友D S・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月21日現在)

項目	期末
(A) 資産	39,697,949,286円
コール・ローン等	7,137,863
ジャパン・エクスプローラ・コンビクション・マザーフンド(評議会)	39,547,499,900
未収入金	143,311,523
(B) 負債	169,095,917
未払解約金	25,931,042
未払信託報酬	142,290,367
その他未払費用	874,508
(C) 純資産総額(A - B)	39,528,853,369
元本	40,648,318,038
次期繰越損益金	△1,119,464,669
(D) 受益権総口数	40,648,318,038口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,725円

※当期における期首元本額12,212,214,370円、期中追加設定元本額32,561,372,064円、期中一部解約元本額4,125,268,396円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年6月28日 至2025年3月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	24,269円 24,269
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	205,206,883 237,300,708 △ 32,093,825
(C) 信託報酬等	△ 417,783,720
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 212,552,568
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 906,912,101 (△ 906,912,101)
(F) 合計(D + E)	△1,119,464,669
次期繰越損益金(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△1,119,464,669 △ 906,912,101 (29,622,767) (△ 936,534,868)
繰越損益金	△ 212,552,568

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29,622,767
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	29,622,767 7.29
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビューション・マザーファンド

第5期（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年2月25日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。株式への投資にあたっては、持続的な利益成長や株価の割安度に対する確信度等を勘案して厳選投資します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建 - 売建)	純 資 産 額
		T O P (東証株価指数、配当込み)	I X 期騰落率			
(設定日) 2020年2月25日	円 10,000	% —	% 2,553.90	% —	% —	百万円 224
1期(2021年2月15日)	13,519	35.2	3,053.35	19.6	99.5	—
2期(2022年2月15日)	14,391	6.5	3,055.65	0.1	98.4	—
3期(2023年2月15日)	15,908	10.5	3,258.92	6.7	98.8	—
4期(2024年2月15日)	22,816	43.4	4,356.86	33.7	98.6	—
5期(2025年2月17日)	24,842	8.9	4,760.51	9.3	99.2	—
39,817						

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (貢建 - 売建)
		T O (東証株価指数、配当込み)	P I X		
(期 首) 2024年2月15日	円 22,816	% —	% 4,356.86	% —	% 98.6
2月末	23,563	3.3	4,499.61	3.3	97.9
3月末	24,802	8.7	4,699.20	7.9	97.4
4月末	24,158	5.9	4,656.27	6.9	97.7
5月末	24,605	7.8	4,710.15	8.1	97.3
6月末	25,370	11.2	4,778.56	9.7	3.0
7月末	25,065	9.9	4,752.72	9.1	99.2
8月末	24,209	6.1	4,615.06	5.9	99.2
9月末	23,664	3.7	4,544.38	4.3	98.5
10月末	24,294	6.5	4,629.83	6.3	98.3
11月末	24,152	5.9	4,606.07	5.7	98.7
12月末	24,858	8.9	4,791.22	10.0	99.6
2025年1月末	24,906	9.2	4,797.95	10.1	98.9
(期 末) 2025年2月17日	24,842	8.9	4,760.51	9.3	99.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

基準価額等の推移



期 首	22,816円
期 末	24,842円
騰 落 率	+8.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用しました。綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選しました。

上昇要因

- ・日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価の好循環による国内景気の持直しが続くと期待されたこと

▶ 投資環境について（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米ドル高・円安になったことや海外投資家の資金が流入したことに加え、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が広がったことや、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業を中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

業種配分

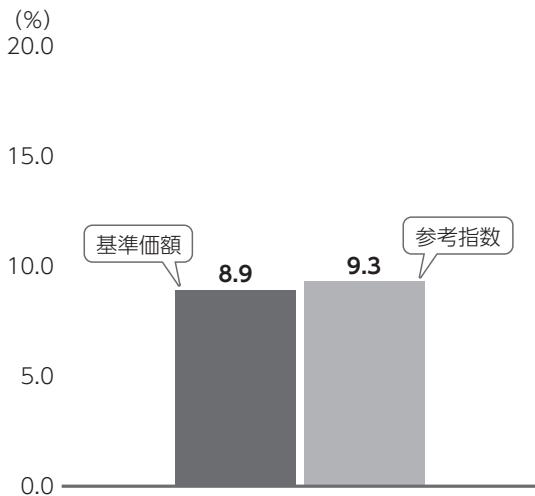
今期末を前期末と比較すると、建設業、輸送用機器、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、化学、不動産業、海運業などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、パナソニック ホールディングスなどを、参考指標に対しオーバーウェイトしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてTOP10（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展）などが日本株の上昇を支えると考えます。

当ファンドは、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を選別します。

銘柄選別においては、個別企業の業績に直結する先行指標等に着目します。

ポートフォリオ構築においては、株価のバリュエーション（投資価値評価）などを考慮します。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビューション・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年2月16日から2025年2月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	35円 (34) (1)	0.143% (0.141) (0.003)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	35	0.143	

期中の平均基準価額は24,252円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月16日から2025年2月17日まで)

(1) 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 23,918 (446.2)	千円 51,102,222 (—)	千株 5,316.5	千円 11,396,341

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

国内	株式	先物取引	買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式	先物取引	百万円 17,724	百万円 17,815	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月16日から2025年2月17日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	62,498,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,171,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月16日から2025年2月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 51,102	百万円 2,729	% 5.3	百万円 11,396	百万円 1,879	% 16.5
株式先物取引	17,724	17,724	100.0	17,815	17,815	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	33,342千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,224千円
(c) (b) / (a)	12.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月16日から2025年2月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビューション・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)			
INPEX	4.4	544.5	1,013,586
建設業 (3.8%)			
鹿島建設	—	502.7	1,517,651
食料品 (-)			
東洋水産	1	—	—
繊維製品 (3.1%)			
帝人	3.2	—	—
東レ	8.9	1,224.1	1,207,329
化学 (2.7%)			
信越化学工業	2.1	225.7	1,052,213
富士フィルムホールディングス	0.9	—	—
医薬品 (4.2%)			
アステラス製薬	2.6	475.1	701,722
第一三共	3.2	264.5	961,986
非鉄金属 (2.2%)			
古河電気工業	—	124.2	874,243
機械 (9.0%)			
ディスコ	0.3	29.7	1,397,682
小松製作所	—	169.6	802,547
荏原製作所	0.7	—	—
三菱重工業	1.6	634.5	1,341,967
電気機器 (21.7%)			
イビデン	1.6	—	—
日立製作所	1.1	496.6	2,194,972
富士通	0.4	571.6	1,773,103
ルネサスエレクトロニクス	3.4	—	—
パナソニック ホールディングス	—	903.4	1,648,705
ソニーグループ	0.8	581	2,240,917
アドバンテスト	2.1	—	—
シスメックス	—	262.7	725,446
輸送用機器 (9.9%)			
デンソー	6.8	410.6	792,047

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
トヨタ自動車	—	724.3	2,008,846
スズキ	0.7	579.7	1,118,821
精密機器 (2.2%)			
H O Y A	—	44.3	851,003
海運業 (-)			
日本郵船	2.4	—	—
情報・通信業 (13.3%)			
インターネットイニシアティブ	2.9	167.5	445,885
大塚商会	1.3	237.4	851,316
日本電信電話	90	6,041.4	891,710
東宝	—	155.7	1,116,369
ソフトバンクグループ	1.8	198.4	1,945,510
卸売業 (3.0%)			
三菱商事	6.6	486.8	1,176,839
小売業 (4.9%)			
エービーシー・マート	—	337.6	1,026,979
クスリのアオキホールディングス	2.8	277.2	910,047
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.2	1,573.1	3,118,670
りそなホールディングス	—	322.6	384,377
保険業 (5.7%)			
東京海上ホールディングス	4	438.3	2,265,134
不動産業 (-)			
東京建物	5.3	—	—
サービス業 (2.9%)			
共立メンテナンス	1.4	—	—
セコム	—	221.4	1,139,324
		千株	千株
		株数	金額
合計		178.5	19,226.2
		銘柄数 <比率>	39銘柄
		31銘柄	<99.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 39,496,956	% 98.7
コール・ローン等、その他	523,848	1.3
投資信託財産総額	40,020,805	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	40,020,805,329円
コール・ローン等	344,153,664
株式(評価額)	39,496,956,370
未収入金	137,289,795
未収配当金	42,405,500
(B) 負債	203,003,577
未払資金	196,833,705
未払解約金	6,169,872
(C) 純資産総額(A - B)	39,817,801,752
元本	16,028,503,333
次期繰越損益金	23,789,298,419
(D) 受益権総口数	16,028,503,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,842円

※当期における期首元本額151,849,904円、期中追加設定元本額17,073,367,896円、期中一部解約元本額1,196,714,467円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンピューション・ストラテジー16,028,503,333円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2024年6月6日)

- 投資アプローチの自由度を拡大するため、基本方針および投資態度を含む所要の約款変更を行いました。

(適用日：2024年6月6日)

■ 損益の状況

(自2024年2月16日 至2025年2月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	364,296,485円
受取配当金	363,369,172
受取利息	927,163
その他の収益	197
支払利息	△ 47
(B) 有価証券売買損益	△ 550,577,355
売買益	3,698,878,933
売買損	△ 4,249,456,288
(C) 先物取引等損益	91,232,300
取引益	91,232,300
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 95,048,570
(E) 前期繰越損益金	194,604,452
(F) 解約差損益金	△ 1,773,376,922
(G) 追加信託差損益金	25,463,119,459
(H) 合計(D + E + F + G)	23,789,298,419
次期繰越損益金(H)	23,789,298,419

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。